

3 実施状況

本町では、「第2次定員適正化計画」等に基づき、新規採用の凍結や退職勧奨の実施により職員数を段階的に削減しているとともに、平成14年度から特別職給与、議員報酬の一部を削減しているほか、平成16年度からは一般職員の給与の一部を削減するなど人件費総額の抑制に努めてきました。

また、「幼児保育施設等再編整備計画」、「自主公民館移行計画」の円滑な実施によって施設管理経費の削減を図りました。

さらに、事務事業については、臨時職員賃金、旅費、庁舎管理経費などの経常的な内部管理経費を大幅に削減するとともに、毎年度の予算編成時において事業効果を検証し、随時見直しを行ってきたほか、平成16年度からは行政評価制度を導入し、「PDCA(Plan(計画) Do(実施) Check(評価) Action(改善))サイクル」による事務事業の抜本的な見直しを実施しています。

1 歳出削減に向けた取り組み状況

(1) 職員数の削減と人件費総額の抑制

「第2次定員適正化計画」に基づく職員数の削減

(単位:人)

区分	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
職員数	223	219	217	212	207	200	196	191	180
比較		4	2	5	5	7	4	5	11
累計		4	6	11	16	23	27	32	43

各年度4月1日現在の職員数(派遣職員を除く)

特別職及び一般職員給与の削減

項目		H14	H15	H16	H17	H18
特別職給料	町長	給料月額 の5%	給料月額 の7%	給料月額 の10%	給料月額 の15%	給料月額 の15%
	助役、収入 役教育長	給料月額 の5%	給料月額 の7%	給料月額 の10%	給料月額 の10%	給料月額 の10%
一般職員給料 (期末勤勉手当より削減)				給料月額 の5%	給料月額 の5%	給料月額 の5%
特別職及び一般職員 期末勤勉手当役職加算				支給停止	支給停止	支給停止
一般職員管理職手当		支給額 の5%	支給額 の10%	支給額 の20%	支給額 の20%	支給額 の20%
一般職員特殊勤務手当			支給停止	支給停止	支給停止	支給停止
時間外勤務の抑制		縮減	縮減	抑制	抑制	抑制

給与の適正化

年度	項目	内容
H18	昇給基準 級別職務分類表に適合しない級への格付け等、諸手当の総点検 技能労務職の給与	新給料表への移行により、人件費総額の抑制

(2) 非常勤特別職の見直し

議会議員報酬の削減

項目	H14	H15	H16	H17	H18
議員報酬	報酬月額 の5%	報酬月額 の5%	報酬月額 の5%	報酬月額 の5%	報酬月額 の5%
議員期末勤勉手当役職加算			支給停止	支給停止	支給停止

審議会、委員会、附属機関等の見直しによる整理統合、定数削減（議会含む）

年度	項目	内容
H15	議員定数	議員定数を20名から18名に2名削減 平成19年9月からは、議員定数を4名削減予定
H17	農業委員定数	選挙による農協委員定数を20名から18名に2名削減 議会推薦による委員選出を見送り前年度比で6名削減
	交通教育専門員	交通教育専門員を7名から6名に1名削減
H18	消防団員定数	消防団員定数を570名から527名に43名削減
	行政区長	行政区の統廃合により、行政区長を41名から39名に2名削減

(3) 施設管理経費の削減

年度	項目	内容
H16	庁舎管理経費	消耗品費、燃料費、光熱水費の節減及び庁務員の廃止
	庁舎清掃業務	業務委託の廃止（清掃業務の直営化）
H17	幼児保育施設	「幼児保育施設等再編整備計画」に基づき、保育所、児童館、幼稚園などを4施設に統廃合（前年度比で9施設減） 嘱託職員（保育士）の雇用抑制のほか、施設維持管理経費を削減
	地区公民館	町内5箇所に設置している地区公民館の管理運営体制を見直し、公民館担当職員を減員
H18	指定管理者制度導入	公の施設のうち管理委託制度を導入していた5施設の管理運営を指定管理者に移行

(4) 事務事業の見直し

年度	項目	内容
H11	敬老会事業	敬老会招待者の対象年齢を70歳以上から75歳以上に、5年間(H11～H15)で引き上げ
H13	納税組合に対する納税奨励金	交付率引下げ
H14	地方バス路線運行維持対策事業	運行路線を17路線から11路線に削減(6路線を統合廃止) 「石川・白河線」「石川・須賀川線」の減便
	戦没者追悼式事業	隔年実施
H15	納期前納付報奨金制度	廃止
	就職ガイドブック刊行事業	休止
H16	敬老会事業	75歳以上の敬老祝金支給額を3,000円から2,000円に引き下げさらに、平成18年度より、敬老祝金支給対象者を75歳以上から75歳到達者に縮小
	母畑湖畔ロードレース大会事業	中止
	親子芸術劇場、芸術鑑賞事業	休止
	町史編纂事業	発刊数の削減
H17	寝具乾燥等サービス事業	廃止
	老人鍼灸マッサージ等施療費助成事業	平成16年度5,000円を17年度3,000円、18年度2,000円に助成額を段階的に縮小 平成20年度 廃止
H18	町民号事業	休止
	母衣旗まつり事業	休止
	松くい虫防除事業	防除エリアの見直しを行い第3次計画を策定
	親善武道大会事業	中止
	学校給食調理業務	平成23年度完全民間委託に向け、職員に代えて臨時職員を配置

(5) 補助費等の抑制

単独補助金の抜本的見直し

年度	項目	内容
H18	牛海綿状脳症支援特別資金利子補給事業補助金	廃止
	冷害対策特別資金利子補給事業補助金	廃止
	老人作品展事業補助金	平成16年度100,000円を17年度70,000円、18年度35,000円に補助金額を段階的に縮小 平成20年度 廃止
	その他	個別の補助金の事業実績、補助金による事業効果等を検証し、予算編成時にそれぞれ削減策を講じた

負担金の抑制

年度	項目	内容
H18	各団体への参加継続	参加意義の薄れている団体からの脱退 郡山社会保険委員会、東北地区工業再配置促進事業連絡協議会からの脱退
	石川地方生活環境施設組合負担金	平成17年度の国勢調査をもとに、18年度に負担率を見直し19年度負担金から実施 負担率算出方法の抜本的な見直しを検討(構成団体で確認)
	石川地方諸団体への法令外負担金	9団体について、平成19年度分からの負担額を削減

(6) 投資的経費の抑制

年度	項目	内容
H18	普通建設事業	新規事業の凍結 平成20年度まで

項目	H17	H18
公共工事コスト	工事コストを縮減 (縮減率:11件で4.6%)	工事コストを縮減 (縮減率:9件で6.0%)

(7) その他内部管理経費の抑制

年度	項目	内容
	需用費等経常経費	予算編成時における徹底した節減

2 歳入確保に向けた取り組み状況

(1) 町税収入の確保

年度	項目	内容
H18	町税徴収体制の強化と未収金の解消	滞納処分(差し押さえ)の強化及び処分停止の処理による未収金の縮減

(2) 町有財産の有効活用

年度	項目	内容
H18	未利用不動産の貸付、売却	遊休町有地の処分計画策定 町有地の払い下げ(3件)

3 既存法人の見直し状況

(1) 母畑レークサイドセンター運営協会の見直し

役職員と給与に関する事項

年度	内 容
H11	事務局長を町職員が併任し 職員数を1名削減
H16	職員給与の削減を町に準じて実施
H18	職員給与の見直しを町に準じて実施

運営（経営）に関する事項

年度	内 容
H16	独自事業の展開を随時実施

(1) 石川町社会福祉協議会の見直し

役職員と給与に関する事項

年度	内 容
	登録ヘルパーの活用により職員採用を抑制
H16	職員給与の削減を町に準じて実施
H18	職員給与の見直しを町に準じて実施 役員報酬を4,500円から3,000円に削減 社会福祉協議会推進協力員を41名から39名に削減(沢田地区行政区の統廃合による)

運営（経営）に関する事項

年度	内 容
H16	老人福祉センター内の浴室を撤去 敷地内駐車スペースの確保により利用者の利便性を向上
H18	訪問介護事業収益金の効果的な活用(居宅介護支援事業の運営経費不足分を補填)

4 地方公営企業の改革状況

(1) 水道事業

経営改革の推進

年度	内 容
	給水全戸の水道メーター検診を民間に委託 浄水場の休日管理業務及び夜間管理業務を個人に委託 給水停止や徴収体制の強化による料金未納者の解消
H18	簡易水道事業との一元管理の実施 平成19年度から

定員管理、給与の適正化

年度	内 容
H16	職員給与を普通会計に準じて削減
H18	職員給与の見直しを普通会計に準じて実施 簡易水道事業との組織の一本化 平成19年度から 浄水場運転管理業務を2名体制から1名体制に1名削減 平成19年度から 簡易水道業務を併任し2名削減 平成19年度から

(2) 簡易水道事業

経営改革の推進

年度	内 容
	給水全戸の水道メーター検診を民間に委託 浄水場などの機械電気設備の維持管理を委託 徴収体制の強化による料金未納者の解消
H18	水道事業との一元管理の実施 平成19年度から

定員管理、給与の適正化

年度	内 容
H16	職員給与を一般会計に準じて削減
H18	職員給与の見直しを一般会計に準じて実施 水道事業との組織の一本化 平成19年度から 水道業務と併任し2名削減 平成19年度から

(3) 宅地造成事業

経営改革の推進

年度	内 容
	未売却地の分割(区画面積を縮小) 未売却地の分譲価格引き下げ 町ホームページ掲載などによる分譲情報の発信
H17	分譲地の販売促進のため、宅地建物取引業者と一般媒介契約を締結

5 歳出削減額

(1) 行財政改革の取り組みによる歳出削減額

本町では、これまで職員給与をはじめとする人件費、さらには旅費、消耗品などの内部管理経費を徹底的に見直すことにより行政経費の削減を図ってきました。

また、事務事業についても、その効率性、効果性などを検証したうえで、抜本的な見直しを行うことにより予算の重点配分に努めてきました。

こうした取り組みによって、平成11年度決算額と各年度の決算額(地方財政状況調査数値)を比較したとき、平成12年度から平成16年度までの5年間で736百万円の行政経費を抑制しました。

(単位:千円)

区 分	H11	H12	H13	H14	H15	H16
特別職給与	50,410	49,956	50,120	45,961	44,349	35,435
一般職給与	1,830,672	1,817,601	1,826,759	1,803,925	1,708,262	1,612,372
議員報酬	77,185	77,588	77,332	74,183	69,380	63,690
その他	154,600	141,755	154,380	146,869	126,051	118,190
人件費計	2,112,867	2,086,900	2,108,591	2,070,938	1,948,042	1,829,687
事務事業計	51,591	48,066	42,550	41,897	26,878	16,795
賃 金	27,597	36,821	20,090	16,886	24,460	10,249
旅 費	33,019	23,604	20,212	17,769	10,967	6,909
庁舎管理	25,204	25,153	25,037	26,553	20,028	16,140
その他	8,986	7,258	10,698	8,654	6,997	5,285
その他削減計	94,806	92,836	76,037	69,862	62,452	38,583
合計	2,259,264	2,227,802	2,227,178	2,182,697	2,037,372	1,885,065
比 較		31,462	32,086	76,567	221,892	374,199
累 計		31,462	63,548	140,115	362,007	736,206

(2) 削減目標額との比較

平成17年度及び18年度においては、人件費総額の抑制をはじめ、非常勤特別職の見直し、施設管理経費の削減など、石川町行財政改革プログラム並びに石川町集中改革プランの取り組み内容に沿い、概ね計画どおり改革を推進することができました。

こうした取り組みによって、平成17年度決算においては、石川町行財政改革プログラムの歳出削減目標額180百万円に対し、192百万円の削減策を講じたほか、平成18年度当初予算においては、当該プログラムの歳出削減目標額267百万円に対し、目標額を若干下回ったものの180百万円の削減策を講じました。

(単位:千円)

区 分	H17決算額			H18当初予算額		
	削減額 A	削減目標額 B	比較 A - B	削減額 A	削減目標額 B	比較 A - B
人件費総額の抑制	122,291	115,991	6,300	141,620	150,629	9,009
非常勤特別職の見直し	14,668	3,287	11,381	11,734	6,587	5,147
施設管理経費の削減	40,940	49,861	8,921	40,959	57,126	16,167
事務事業の見直し	7,498	5,000	2,498	2,051	15,000	12,949
補助費等の抑制	6,328	3,593	2,735	4,912	14,444	9,532
投資的経費の抑制	0	2,000	2,000	21,511	3,000	18,511
その他内部管理経費	0	0	0	0	20,000	20,000
計	191,725	179,732	11,993	179,765	266,786	87,021